



政府統計

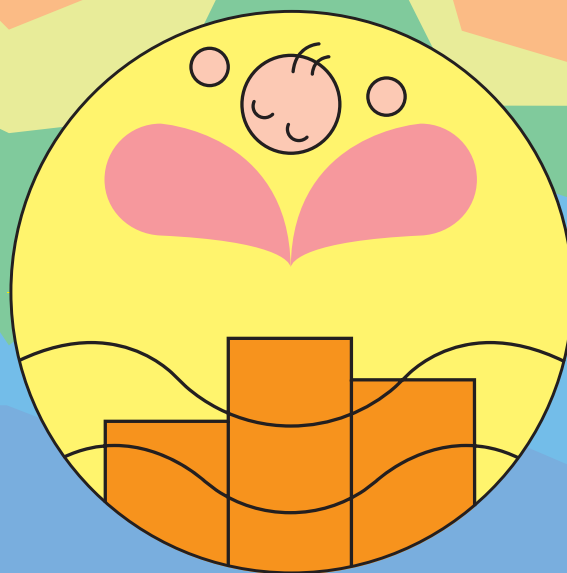
平成26年

我が国の人口動態

Vital statistics in Japan

平成24年までの動向

Trends up to 2012

**厚生労働省大臣官房統計情報部**STATISTICS AND INFORMATION DEPARTMENT,
MINISTER'S SECRETARIAT,
MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE

まえがき

人口動態統計は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を表すものとして、国、地方自治体の行政の資料としての利用はもとより、「生命表」「将来推計人口」作成の基礎数値ともなり、我が国の社会、経済の発展に欠くことのできない情報となっております。特に、近年の出生率の低下にみられる少子化、死亡状況の改善による人口の高齢化など、国の将来にかかわる大きな問題を提起しております。

我が国の人口動態調査は、「戸籍法」制定の翌年の明治32年から現在の近代的な人口動態統計制度として行われるようになりました。

この「我が国の人口動態」は、平成24年までの人口動態統計の主な内容、人口の動きや寿命について、グラフを中心に時系列観察、地域別観察、諸外国との比較を行っており、頁毎に簡単な解説と主な統計表を掲載するなど、人口動態の概要ができるだけ平易に分かるように構成しています。

本書を刊行するに当たり、人口動態調査に種々ご尽力を賜りました市区町村、保健所、都道府県を始めとした関係の方々に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも、「我が国の人口動態」が人口及び厚生労働行政施策の広範な分野に活用されることを願っております。

平成26年2月

厚生労働省大臣官房統計情報部長

姉 崎 猛

目次 Contents

人口動態統計とは Outline of Vital Statistics	4
比率の解説 Explanation of rates	5
人口 Population	
我が国の人口ピラミッドー平成24年10月1日現在ー	6
年齢3区分別人口割合の年次推移ー昭和22～平成24年ー	6
都道府県別にみた年齢3区分別人口割合及び老年人口指数ー平成24年ー	7
人口動態の年次推移 Trends in major indices for the vital events	
1日平均件数の年次推移	8
出生の動き Natality	
出生数及び合計特殊出生率の年次推移ー明治32～平成24年ー	9
母の年齢階級別出生率の年次推移ー昭和22～平成24年ー	9
出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率（内訳）の年次推移ー昭和45～平成24年ー	10
出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移ー昭和50～平成24年ー	10
都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較ー平成14・24年ー	11
都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較ー平成14・24年ー	11
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次推移 ー昭和55～平成24年ー	12
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間（1年未満）別にみた母の年齢階級別出生数ー平成24年ー	12
性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移ー昭和50～平成24年ー	13
妊娠期間別出生数割合の年次推移ー昭和55～平成24年ー	13
合計特殊出生率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2012年	14
合計特殊出生率の主な国及び地域との比較	14
死亡の動き General mortality	
死亡数及び死亡率の年次推移ー明治32～平成24年ー	15
性別にみた都道府県別死亡率及び65歳以上人口割合ー平成24年ー	16
主な死因別にみた死亡率の年次推移ー昭和22～平成24年ー	17
主な死因別にみた性別年齢調整死亡率の年次推移ー昭和22～平成24年ー	17
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 男ー昭和25～平成24年ー	18
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 女ー昭和25～平成24年ー	19
性・年齢階級別にみた主な死因の死亡数ー平成24年ー	20
性別にみた自殺の死亡率の年次推移ー昭和25～平成24年ー	21
性・年齢階級別にみた自殺の死亡率ー平成24年ー	21
都道府県別にみた自殺の死亡率ー平成24年ー	21
死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2012年	22
年齢調整死亡率の諸外国との比較 2008年	22
性別にみた主な死因別死亡率の諸外国との比較	23
乳児死亡の動き Infant mortality	
乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移ー昭和25～平成24年ー	24
死因別乳児死亡数割合ー平成24年ー	24
乳児死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2012年	25
生存期間別乳児死亡率の諸外国との比較	25
自然増減の動き Natural change	
自然増減数及び自然増減率の年次推移ー明治32～平成24年ー	26
都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率ー平成24年ー	27
性別にみた出生数及び死亡数の年次推移ー明治32～平成24年ー	27

死産の動き Foetal mortality

死産数及び死産率の年次推移－昭和25～平成24年－	28
妊娠期間（4週区分）別にみた性別自然死産数－平成24年－	28

周産期死亡の動き Perinatal mortality

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和54～平成24年－	29
周産期死亡率の諸外国との比較	29

婚姻の動き Marriages

婚姻件数及び婚姻率の年次推移－昭和22～平成24年－	30
夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚の婚姻件数の年次推移－昭和27～平成24年－	30
夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～平成24年－	31
結婚生活に入ったときの年齢階級別にみた初婚率・再婚率（人口千対）の年次比較－平成4・14・24年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移－昭和40～平成24年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別割合－平成24年－	32
婚姻率の年次推移－諸外国との比較 1947～2012年	33
<参考>出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較	33

離婚の動き Divorces

同居期間別にみた離婚件数の年次推移－昭和22～平成24年－	34
<再掲>同居期間20年以上の離婚件数－昭和50～平成24年－	34
親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移 －昭和25～平成24年－	35
夫・妻の年齢階級別にみた離婚件数構成割合の年次推移－昭和25～平成24年－	35
離婚率の年次推移－諸外国との比較 1947～2012年	36

「平成22年度 人口動態職業・産業別統計」から Vital statistics : occupational and industrial aspects, FY2010

出生順位別にみた有職の母の割合の年次比較－平成17年度・平成22年度－	37
就業状態別にみた主要死因別死亡数構成割合－平成22年度－	37
夫妻の就業状態別にみた婚姻件数割合の年次比較－平成17年度・平成22年度－	38
妻の就業状態別にみた親権を行わなければならない子の有無・親権を行う者の割合－平成22年度－	38

平均寿命 Life expectancy at birth

各国の平均寿命の年次推移 1947～2012年	39
都道府県別平均寿命－平成22年－	40
市区町村別平均寿命の分布－平成22年－	41
市区町村別平均寿命（上位5市区町村）－平成22年－	41

統計表 Statistical tables

第1表 人口動態総覧，年次別（明治32年以降）	44
第2表 人口動態総覧，都道府県別（平成24年）	48
第3表 主な死因の死亡数・死亡率（人口10万対），都道府県別（平成24年）	50
第4表 主な死因の死亡数・死亡率（人口10万対），性・年齢階級別（平成24年）	52
第5表 性・年齢階級別にみた死因順位（平成24年）	54
第6表 都道府県別にみた死因順位（平成24年）	57
付録 諸率の算出に用いた人口	58

死因分類の変更とその影響

年齢調整死亡率について

基準人口－昭和60年モデル人口－

人口動態統計とは Outline of Vital Statistics

我が国では、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、人口動態統計を作成している。

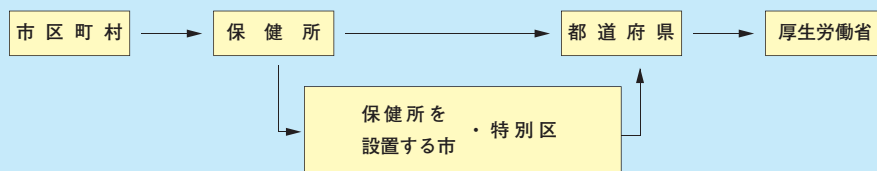
出生・死亡・婚姻及び離婚については「戸籍法」により、死産については、「死産の届出に関する規程」によって、それぞれ市区町村長に届け出られる。市区町村長は、これらの届書及び出生証明書・死亡診断書・死産証書等の関係書類に基づいて「人口動態調査票」を作成する。調査票は、地域保健活動の基礎資料として利用されるため、保健所長を經由して都道府県知事に提出され、さらに厚生労働大臣に提出される。厚生労働省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

我が国の人口動態に関する調査は、明治5年に始まる戸籍表（内務省戸籍局）と明治7年に東京、京都、大阪について行われた死亡届の発展形態としての衛生統計諸表（内務省衛生局）との2つの系統によって行われていたが、明治19年の内務省報告例の制定により一本化され、年報の表式統計として明治31年まで実施されている。明治31年に「戸籍法」が制定され、登録制度が法体系的にも整備されたのを機会に、同32年からは人口動態調査票は1件につき1枚の個別票が作成され、中央集計がされるという近代的な人口動態統計制度として行われるようになった。

その後、昭和22年6月に「統計法」に基づき「指定統計第5号」として指定され、その事務の所管は同年9月1日に総理庁から厚生省に移管された。さらに、平成21年4月からは新統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査となった。

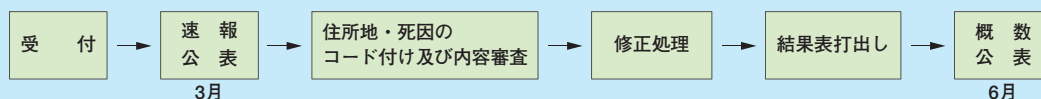
人口動態統計作成過程の概要は次のとおりである。

調査の経路

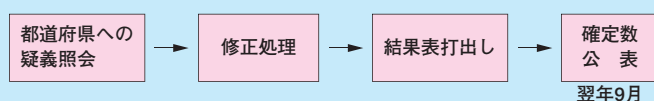


厚生労働省での集計と公表

- 月報処理（例、調査月1月分）



- 年報処理（1年分）※月報年計（概数）は翌年6月に公表



● 結果の公表

- 月報

人口動態統計速報 人口動態統計月報（概数）

- 年報

人口動態統計月報年計（概数）
人口動態統計上巻、中巻、下巻
我が国の人口動態

- 特殊報告

都道府県別年齢調整死亡率
人口動態保健所・市区町村別統計

- 人口動態職業・産業別統計

- ホームページに掲載

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」 <http://www.e-stat.go.jp/>

比率の解説 Explanation of rates

$$\textcircled{\text{出生率・死亡率・婚姻率・離婚率}} = \frac{\text{年間の件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\textcircled{\text{死産率・自然死産率・人工死産率}} = \frac{\text{死産（自然・人工）数}}{\text{出産（出生＋死産）数}} \times 1,000$$

死産とは妊娠満12週以後の死児の出産をいう。

$$\textcircled{\text{妊娠満22週以後の死産率}} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数}}{\text{出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\textcircled{\text{乳児死亡率・新生児死亡率・早期新生児死亡率}} = \frac{\text{乳児・新生児・早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

乳児死亡とは生後1年未満の死亡、新生児死亡とは生後4週（28日）未満の死亡、早期新生児死亡とは生後1週（7日）未満の死亡をいう。

$$\textcircled{\text{周産期死亡率}} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数＋早期新生児死亡数}}{\text{出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\textcircled{\text{老年人口指数}} = \frac{\text{老年人口（65歳以上）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳）}} \times 100$$

老年人口指数とは老年人口の生産年齢人口に対する比率である。

$$\textcircled{\text{自然増減率}} = \frac{\text{自然増減数（出生数－死亡数）}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\textcircled{\text{合計特殊出生率}} = \left(\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \right) \text{ 15歳から49歳までの合計}$$

（都道府県別は5歳階級で算出し、5倍したものを合計している。）

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

$$\textcircled{\text{死因別死亡率}} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

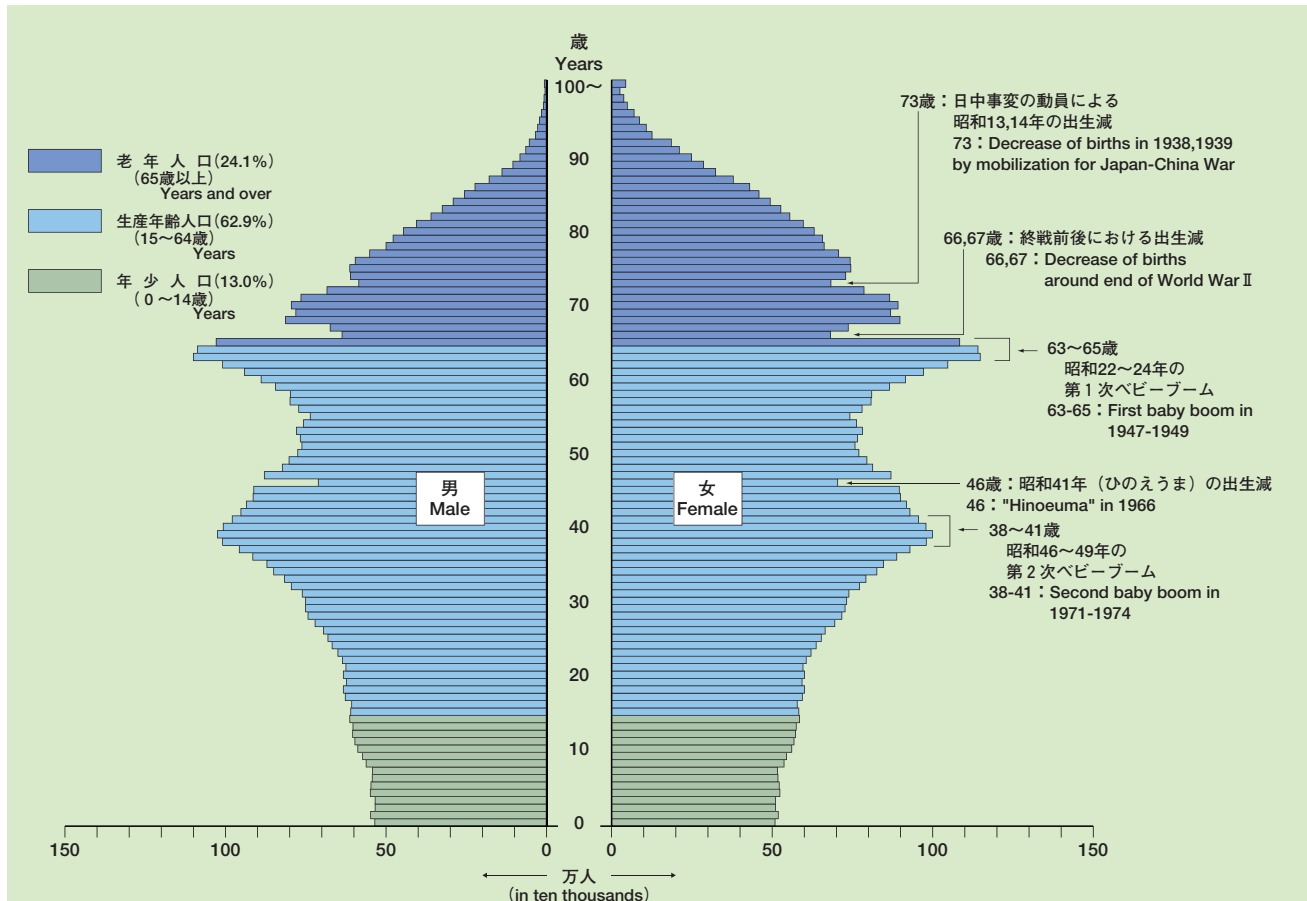
$$\textcircled{\text{年齢調整死亡率}} = \frac{\left\{ \left(\frac{\text{観察集団の各年齢階級の死亡率}}{\text{基準となる人口集団の}} \right) \times \left(\text{その年齢階級の人口} \right) \right\} \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準となる人口集団の総和（昭和60年モデル人口）}}$$

年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などを、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用いる（59頁参照）。なお、計算式中の「観察集団の各年齢階級の死亡率」は、1,000倍（死因の場合は100,000倍）されたものである。

人 口 Population

平成24年の総人口は 1 億2752万人 老年人口は24.1%

我が国の人口ピラミッド—平成24年10月1日現在—
Population pyramid as of Oct.1,2012

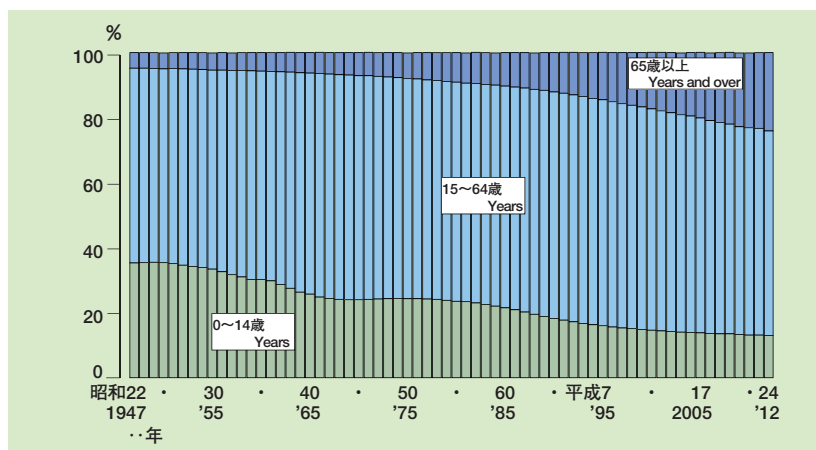


資料：総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」（総人口）

総務省統計局の「人口推計（平成24年10月1日現在）」によれば、平成24年10月1日の我が国の総人口（日本に常住している外国人を含む。）は1億2752万人である。

人口の年齢構造をピラミッドに表すと、各年代の社会情勢の影響を受けた出生と死亡の変動が明らかに刻まれている。戦後の昭和22年から24年生まれの第1次ベビーブーム期と46年から49年生まれの第2次ベビーブーム期の2つのふくらみが特徴的であり、その後は出生数の減少でピラミッドのすそは年々狭まっている。

年齢3区分別人口割合の年次推移—昭和22~平成24年—
Trends in percent distribution of population by 3 age groups, 1947—2012

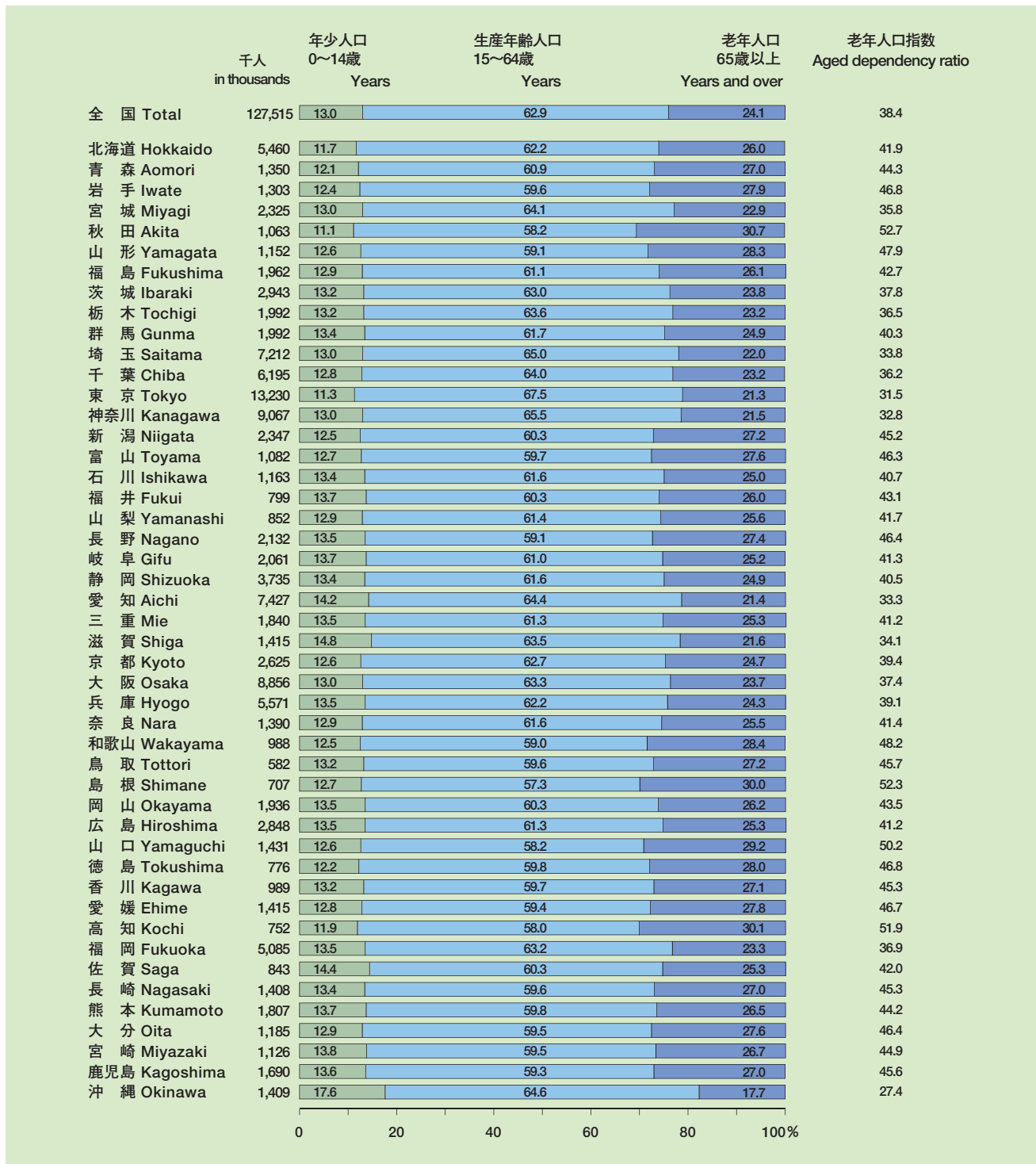


総人口の年齢3区分別人口割合の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降の出生数の減少傾向と死亡状況の改善による高齢層の増加から、0~14歳の年少人口割合は減少し、65歳以上の老年人口割合は増加しており、平成9年以降は老年人口が年少人口を上回っている。平成24年は年少人口13.0%、老年人口24.1%となった。また、15~64歳の生産年齢人口割合は平成4年をピークに減少している。

老年人口割合は大都市を有する都道府県で低い

都道府県別にみた年齢3区分別人口割合及び老年人口指数—平成24年—

Percent distribution of population by 3 age groups and aged dependency ratio, by prefecture, 2012



資料：総務省統計局「人口推計（平成24年10月1日現在）」（総人口）







平成24年の年齢3区分別人口割合を都道府県別にみると、老年人口割合が最も低いのは沖縄17.7%、次いで東京21.3%、愛知21.4%、神奈川21.5%、滋賀21.6%となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低くなっている。一方、老年人口割合が最も高いのは秋田30.7%、次いで高知30.1%、島根30.0%、山口29.2%、和歌山28.4%となっている。

また、人口高齢化の指標の一つである老年人口指数をみても、老年人口割合とほぼ同様のことがいえる。

人口動態の年次推移

Trends in major indices for the vital events

平成24年 (2012)

<p>出生 Live births</p>  <p>1,037,231人 30秒に1人 1/30 s</p>	<p>死亡 Deaths</p>  <p>1,256,359人 25秒に1人 1/25 s</p>	<p>(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths</p>  <p>2,299人 3時間49分15秒に1人 1/3 h 49m 15 s</p>	<p>死産 Foetal deaths</p>  <p>24,800胎 21分15秒に1胎 1/21m15s</p>	<p>婚姻 Marriages</p>  <p>668,869組 47秒に1組 1/47 s</p>	<p>離婚 Divorces</p>  <p>235,406組 2分14秒に1組 1/2m14 s</p>
---	--	--	---	---	--

1日平均件数の年次推移

Trends in average number of cases per day

年次 Year		出生 Live births	死亡 Deaths	(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths	死産 Foetal deaths	婚姻 Marriages	離婚 Divorces
2012	平成24年	2,834	3,433	6	68	1,828	643
2011	23年	2,879	3,433	7	71	1,813	646
2010	22年	2,935	3,279	7	73	1,918	689
2005	17年	2,911	2,969	8	87	1,957	718
2000	12年	3,253	2,627	10	105	2,181	722
1995	7年	3,252	2,526	14	108	2,170	545
1990	2年	3,347	2,247	15	148	1,978	432
1985	昭和60年	3,922	2,061	22	189	2,016	457
1980	55年	4,308	1,975	32	212	2,117	387
1975	50年	5,209	1,924	52	279	2,580	326
1970	45年	5,299	1,953	70	370	2,820	263
1965	40年	4,996	1,919	92	443	2,616	211
1960	35年	4,388	1,931	135	490	2,366	190
1955	30年	4,742	1,900	188	502	1,959	206
1950	25年	6,404	2,479	385	594	1,959	229
1947	22年	7,339	3,118	563	339	2,559	218